

令和7年度 市民税 申告書

第五号の四様式(第二条関係)

宛名コード
21・23 有・無
受付合議 提出日 年 月 日

(宛先) 富山市長

現住所 富山市
令和7年1月1日現在の住所 (同上) 富山市
フリガナ
氏名 明・大・昭平・令
生年月日 年 月 日
個人番号(マイナンバー)
番号・身元 (免・個・障・保・税・在)

窓口に来られた方
☐本人
☐その他 氏名 (続柄)

身元 (免・個・障・保・税・在)

3 所得から差し引かれる金額に関する事項(雑損控除は裏面へ)

12 社会保険料控除
社会保険の種類 支払った保険料
国保・後期高齢・健保
介護保険
国民年金・他 ()
合計
14 生命保険料控除
新生命保険料の支払額 旧生命保険料の支払額
507 503
新個人年金保険料の支払額 旧個人年金保険料の支払額
059 065
介護医療保険料の支払額 控除額
058
15 地震保険料控除
地震保険料の支払額 旧長期損害保険料の支払額
067 066
16 寡婦控除
17 ひとり親控除
18 勤労学生控除
19 障害者控除
20 配偶者控除
21 配偶者特別控除
22 扶養控除(16歳以上)
23 16歳未満の扶養
24 医療費控除
25 支払った医療費等
26 保険金などで補填される金額

6 事業専従者に関する事項

氏名 生年月日 続柄 専従者給与
1 氏名 生年月日 続柄 専従者給与
2 氏名 生年月日 続柄 専従者給与
所得税における青色申告の承認の有無
専従者給与(控除)額の合計 091

1 収入金額等
2 所得金額
3 所得から差し引かれる金額
4 社会保険料控除
小規模企業共済等掛金控除
生命保険料控除
地震保険料控除
寡婦控除
ひとり親控除
勤労学生控除
障害者控除
配偶者控除(住)
配偶者特別控除(住)
扶養控除
基礎控除(住)
12から23までの合計
雑損控除
医療費控除
合計(24+25+26)
5 給与・公的年金等に係る所得以外(令和7年4月1日に65歳未満の方は給与所得以外)の納税方法
6 市の処理欄(ここから下の欄は記入しないでください。)

7 給与・公的年金等に係る所得以外(令和7年4月1日に65歳未満の方は給与所得以外)の納税方法
8 市の処理欄(ここから下の欄は記入しないでください。)

9 控除配 扶養人数 扶養の障害 調整扶養
10 有 老 特 老人 特別 普通
11 1 1 1 2 6 1 1 1
12 年少扶養 本人 専従者 異なる課税
13 1 1 1 2 6 1 1 1

郵送でも提出できます。提出期限は3月17日です。
(提出先)〒930-8510 富山市新桜町7番38号 富山市役所 市民税課

7 給与所得の内訳(源泉徴収票のない方は記入してください。)

月	日	給	勤務 日数	月	収
1月		円	日		円
2月					
3月					
4月					
5月					
6月					
7月					
8月					
9月					
10月					
11月					
12月					
賞 与 等		円			
合 計		円			
勤務先名					
所 在 地					
電話番号					

8 給与所得に関する事項

支払者の「名称」及び「所在地」等	収入金額
	円

9 事業・不動産所得に関する事項 有・無

所得の種類	支払者の「名称」及び「所在地」等	収入金額	必要経費	青色申告特別控除額
		円	円	円

10 配当所得に関する事項

配当所得の種類	支払者の「名称」及び「所在地」等	支払確定年月	収入金額	必要経費
		.	円	円
		.		
国外株式等に係る外国所得税額				

11 雑所得に関する事項

種 目	支払者の「名称」及び「所在地」等	収入金額(A)	必要経費(B)	所得金額(A-B)
公的年金	厚生労働省	円		
公的年金				
			円	円

⑤ 雑損控除に関する事項

損害の原因	損害年月日	損害を受けた資産の種類
	.	
損害金額	保険金などで補填される金額	差引損失額のうち災害関連支出の金額
円	円	円

12 配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除に関する事項

所得税の確定申告において特定配当等に係る所得金額、特定株式等譲渡所得金額を総所得金額等を含めており、配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除を受けようとする場合は、下の各欄に配当割額及び株式等譲渡所得割額を記入してください。

配 当 割 額 控 除 額	円
株式等譲渡所得割額控除額	

13 総合譲渡・一時所得の所得金額に関する事項

所得の種類	収入金額	必要経費	差引金額 (収入金額－必要経費)	特別控除額	所得金額 (差引金額－特別控除額)
総合譲渡	短 期	円	円		円イ
	長 期				円ロ
一 時					円ハ
二 合計				イ＋[(ロ＋ハ)×1/2]	

右上のイの金額を表面のロに、ロの金額を表面のサに、ハの金額を表面のシに記入してください。
右の二の金額を表面の10の所得金額欄に記入してください。

14 寄附金に関する事項

	寄 附 先	寄附金額計
都道府県、市区町村分 (特例控除対象(ふるさと納税など))		円
住所地の共同募金会、日赤支部・ 都道府県、市区町村分(特例控除対象以外)		
条例指定分	都道府県	
	市区町村	

15 事業税に関する事項(この申告書を提出した方は事業税の申告書を提出する必要はありません。)

非 課 税 所 得 な ど	番号	所得金額
損 益 通 算 の 特 例 適 用 前 の 不 動 産 所 得		円
事業用資産の譲渡損失など	資産の種類	損失額、被災損失額(円)
前 年 中 の 開 廃 業	開始・廃止	月 日
☐ 他都道府県の事務所等		

16 別居の扶養親族等に関する事項

氏名	住所	国外 居住	☐ 配偶者 ☐ 30歳未満又は70歳以上 留学 ☐ 障害者 ☐ 38万円以上の支払
氏名	住所	国外 居住	☐ 配偶者 ☐ 30歳未満又は70歳以上 留学 ☐ 障害者 ☐ 38万円以上の支払
氏名	住所	国外 居住	☐ 配偶者 ☐ 30歳未満又は70歳以上 留学 ☐ 障害者 ☐ 38万円以上の支払

17 所得金額調整控除に関する事項

氏名	生年 月日	明・大・昭 平・令	年 月 日	特別障害者に 該当する場合	級 度
個人 番号		続柄		別居の場合 の 住 所	

所得のなかった方等の記入欄 令和6年中収入がなかった方や、何らかの事情で申告不要の方もその旨ご記入ください。

- 次の者の扶養を受けていた。
扶養者氏名： 続柄： 住所： ☐申告者と同じ ☐別住所()
- 障害年金・遺族年金・雇用保険等を受給していた。
- 預貯金で生活していた。
- その他(昨年の状況を詳しく書いてください)：

・表面の個人番号欄には、個人番号(行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第5項に規定する個人番号をいう。)を記載してください。
・分離課税に係る所得等のある方は、分離課税用の申告書をあわせて提出してください。
・所得税の確定申告書を税務署へ提出する方は、この申告書を提出する必要はありません。
・この申告書は令和6年12月現在の税制度で記載してありますので、今後の税法改正等により改められる場合があります。